

四半期報告書

(第71期第2四半期)

日機装株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
(平成23年7月4日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-3443-3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 西 脇 章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03-3443-3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 西 脇 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	39,128	43,016	83,143
経常利益 (百万円)	1,009	1,186	4,658
四半期(当期)純利益 (百万円)	459	383	2,684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	192	450	2,500
純資産額 (百万円)	47,214	47,515	49,039
総資産額 (百万円)	111,833	116,935	122,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.79	4.85	33.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.33	39.72	39.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,634	28	6,004
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△830	△1,047	△609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	△5,921	6,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,922	16,070	22,972

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.81	7.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、欧州債務危機や米国の景気回復ペースの鈍化などに端を発した世界経済の減速リスクや一段と進んだ円高などによって、東日本大震災から立ち直りつつあった日本経済にも不透明感が増しています。

リーマンショック後の景気低迷からの回復基調が鮮明となり、特に海外のエネルギー関連向けポンプの需要が増大し、LEWAグループの受注は順調に推移するなどインダストリアル事業を中心に業績が好調であった一方、国内での透析装置の販売は、新製品の本格的市場投入を控えて厳しい状況が続きました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高が45,893百万円（対前年同四半期比10.4%増）、売上高は43,016百万円（同9.9%増）と増収となり、利益面では、営業利益2,307百万円（同19.7%増）、経常利益1,186百万円（同17.6%増）、四半期純利益は383百万円（同16.5%減）となりました。

受注、売上、営業利益については計画値も上回ることができましたが、急速な円高による為替差損、株価低迷による保有株式の減損処理もあり、経常利益、四半期純利益では及びませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工 業 部 門

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、本年4月に発足した精密機器事業本部と航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

<インダストリアル事業本部>

ポンプ部門では、関連する業界のリーマンショックによる設備投資の減少から回復しつつあります。特にエネルギー関連業界において、欧州、中東のオイル&ガス市場の設備投資が活況であり、クリーンエネルギーとしてのLNG向けポンプの引き合いが増加し、また部品の販売も好調に推移しました。LEWAグループにおいても受注が過去最高水準となり、東村山製作所との連携も視野に遂行体制を見直しながら着実な業績の拡大に努めました。

水質調整システム部門では、東日本大震災により原子力発電所関連事業への影響を懸念していましたが、当期においては限定的な範囲に留まりました。復興案件を確実に遂行するとともに、発電所向けシステムの主要なコンポーネントを更新するなど、積極的な営業を展開しました。

震災の発生により被害を受けた発電所や生産設備などの復旧や停止していた火力発電所の再稼働に向け、発電所向けシステムやLNG関連のポンプなどインダストリアル事業本部関連製品の納入や被災ポンプの修理などに最優先で取り組み積極的に展開し、業績にも反映することができました。

この結果、受注高は20,365百万円、売上高は17,942百万円となりました。

<精密機器事業本部>

精密機器事業本部は、高精度精密機器分野において一層の業容拡大を図るために、本年4月に発足しました。

積層セラミックコンデンサやセラミックス基板などの電子部品製造装置はスマートフォンをはじめとする携帯情報端末の世界的な需要増加に伴い好調に推移し、顧客ニーズに対応して製品ラインアップの充実に努めた粉体計測機器も、国内における需要の回復にも支えられ、受注、売上ともに順調です。

この結果、受注高は2,774百万円、売上高は2,732百万円となりました。

なお、インダストリアル事業本部と精密機器事業本部の合計した受注高は23,139百万円（対前年同四半期比20.1%増）、売上高は20,675百万円（同22.6%増）となりました。

<航空宇宙事業本部>

航空機業界は需要の拡大傾向が継続しており、主要製品である航空機用の逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注は好調に推移しました。また、かねてから新規製品の引き合いが活発化していましたが、当期には米国の大手ナセルメーカーとの間で、新たに次世代民間航空機向け部品の長期供給契約を締結し、ベトナム・ハノイ工場の拡張に着手しました。

当第2四半期連結累計期間は、一部製品の出荷のずれ込みや一段と進んだ円高の影響があり、受注、売上ともに数量ベースでは前年同期比増加しましたが、金額ベースでは前年同期を下回りました。

この結果、受注高は2,111百万円（対前年同四半期比4.0%減）、売上高は2,114百万円（同3.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における工業部門の受注高は25,251百万円（対前年同四半期比17.7%増）、売上高は22,789百万円（同19.6%増）、営業利益は1,877百万円（同248.0%増）となりました。

医 療 部 門

<メディカル事業本部>

当第2四半期連結累計期間は、国内では、前期にフレゼニウス社から事業を譲り受けたダイアライザーと腹膜透析関連製品の新規取扱いが当社グループの売上に寄与しました。遅れていた自動化対応多用途透析装置の新製品の製造認可も本年6月に取得し、販売開始に向けた準備をしておりますが、取得までの間の買い控えが影響して、透析装置販売の受注、売上が減少しました。海外においては、欧州で透析装置の販売が好調に推移しましたが、持続的腎代替療法（CRRT）用透析装置販売が減少しました。また、前期における韓国の関係会社の譲渡が売上減少に影響しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における医療部門の受注高は20,642百万円（対前年同四半期比2.7%増）、売上高は20,227百万円（同0.8%増）、営業利益は2,054百万円（同27.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は116,935百万円となり、前連結会計年度に比べて5,073百万円減少しています。主な要因は、短期借入金の返済による現預金の減少などです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は69,420百万円となり、前連結会計年度に比べて3,549百万円減少しています。主な要因は、短期借入金の返済による減少などです。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は47,515百万円となり、前連結会計年度に比べて1,524百万円減少しています。主な要因は、自己株式の取得による株主資本の減少などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は16,070百万円となり、前連結会計年度末より6,901百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは28百万円(対前年同四半期比2,606百万円収入減)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,047百万円(対前年同四半期比217百万円支出増)となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,921百万円(対前年同四半期比6,146百万円支出増)となりました。短期借入金及び長期借入金の返済と自己株式の取得による支出が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

- i) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ii) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

② 当社の取り組みの具体的内容

- i) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ii) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

③ 当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記②の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記①の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は547百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	80,286	—	6,544	—	10,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,896	7.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,779	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,765	3.44
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,204	2.74
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,048	2.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,966	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,500	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,404	1.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,215	1.51
計	—	24,401	30.39

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,129千株(3.89%)があります。

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成23年9月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年9月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,779	4.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,055	2.56
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,586	1.98

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及びCMTBエクイティインベストメンツ株式会社から平成23年8月18日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年8月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,232	2.78
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	814	1.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	4,424	5.51
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,404	1.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,129,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,668,000	76,668	—
単元未満株式	普通株式 489,464	—	—
発行済株式総数	80,286,464	—	—
総株主の議決権	—	76,668	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が17株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	3,129,000	—	3,129,000	3.89
計	—	3,129,000	—	3,129,000	3.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (管理本部長兼経営企画部長)	西脇 章	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,290	16,246
受取手形及び売掛金	25,945	26,602
商品及び製品	4,024	4,347
仕掛品	4,491	5,181
原材料及び貯蔵品	6,121	6,755
繰延税金資産	1,239	1,264
その他	1,427	2,129
貸倒引当金	△485	△496
流動資産合計	66,056	62,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,518	10,557
機械装置及び運搬具（純額）	3,069	2,977
土地	4,117	4,115
リース資産（純額）	119	118
建設仮勘定	117	148
その他（純額）	1,109	1,276
有形固定資産合計	19,051	19,194
無形固定資産		
のれん	24,282	23,557
特許権	263	271
電話加入権	42	42
リース資産	54	63
その他	1,512	1,593
無形固定資産合計	26,154	25,528
投資その他の資産		
投資有価証券	8,855	8,311
長期貸付金	16	0
繰延税金資産	199	242
破産更生債権等	18	17
前払年金費用	708	524
その他	966	1,100
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	10,747	10,180
固定資産合計	55,952	54,903
資産合計	122,009	116,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,960	12,172
短期借入金	10,898	8,312
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,592	3,649
リース債務	79	75
未払金	1,583	1,555
未払消費税等	26	36
未払法人税等	922	504
未払費用	1,144	1,382
賞与引当金	1,514	1,401
役員賞与引当金	46	21
設備関係支払手形	14	38
その他	1,999	2,134
流動負債合計	33,782	37,285
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	31,433	30,486
リース債務	99	112
繰延税金負債	1,064	952
退職給付引当金	400	417
役員退職慰労引当金	19	16
長期預り保証金	12	12
その他	157	136
固定負債合計	39,186	32,134
負債合計	72,969	69,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	32,241	32,149
自己株式	△840	△2,274
株主資本合計	48,646	47,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	673
為替換算調整勘定	△1,487	△1,352
その他の包括利益累計額合計	△653	△678
少数株主持分	1,047	1,073
純資産合計	49,039	47,515
負債純資産合計	122,009	116,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,128	43,016
売上原価	26,489	29,065
売上総利益	12,638	13,950
販売費及び一般管理費	※1 10,710	※1 11,642
営業利益	1,928	2,307
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	124	156
持分法による投資利益	216	1
受取賃貸料	78	76
その他	139	140
営業外収益合計	576	393
営業外費用		
支払利息	521	442
為替差損	919	985
その他	54	86
営業外費用合計	1,495	1,514
経常利益	1,009	1,186
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	505	—
特別利益合計	511	20
特別損失		
固定資産除却損	10	9
固定資産売却損	0	—
子会社株式売却損	287	22
投資有価証券評価損	286	187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
本社移転費用	—	56
調査費	55	—
特別損失合計	671	274
税金等調整前四半期純利益	849	932
法人税等	294	441
少数株主損益調整前四半期純利益	554	490
少数株主利益	95	107
四半期純利益	459	383

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	554	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411	△160
為替換算調整勘定	102	101
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	18
その他の包括利益合計	△362	△40
四半期包括利益	192	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	358
少数株主に係る四半期包括利益	79	91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849	932
減価償却費	1,409	1,304
のれん償却額	769	724
有形固定資産除却損	10	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	△505	—
投資有価証券評価損益(△は益)	286	187
子会社株式売却損益(△は益)	287	22
持分法による投資損益(△は益)	△216	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△26
前払年金費用の増減額(△は増加)	180	184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△24
受取利息及び受取配当金	△142	△175
支払利息	521	442
為替差損益(△は益)	△28	154
売上債権の増減額(△は増加)	2,438	△298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,119	△1,422
仕入債務の増減額(△は減少)	1,075	△89
未払消費税等の増減額(△は減少)	△313	59
その他	△30	△632
小計	4,353	1,210
利息及び配当金の受取額	159	221
利息の支払額	△519	△442
法人税等の支払額	△1,490	△980
法人税等の還付額	131	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	28

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△155
定期預金の払戻による収入	197	296
有形固定資産の取得による支出	△969	△1,231
有形固定資産の売却による収入	12	45
投資有価証券の取得による支出	△477	△29
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	460	—
短期貸付けによる支出	△4	△4
短期貸付金の回収による収入	20	20
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,514	6,203
短期借入金の返済による支出	△2,001	△8,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△46
長期借入れによる収入	1,000	467
長期借入金の返済による支出	△1,728	△1,842
自己株式の取得による支出	△7	△1,433
配当金の支払額	△475	△475
少数株主への配当金の支払額	△12	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	△5,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△406	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,624	△6,901
現金及び現金同等物の期首残高	11,298	22,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,922	※1 16,070

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">915 "</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">769 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。</p>	役員報酬及び給与手当	3,794百万円	賞与引当金繰入額	499 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	退職給付費用	230 "	減価償却費	381 "	研究開発費	361 "	運送費及び保管料	915 "	旅費及び交通費	559 "	賃借料	481 "	貸倒引当金繰入額	46 "	のれん償却費	769 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">553 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">1,078 "</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">629 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">614 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△2 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">724 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬及び給与手当	4,122百万円	賞与引当金繰入額	553 "	役員賞与引当金繰入額	21 "	退職給付費用	239 "	減価償却費	314 "	研究開発費	375 "	運送費及び保管料	1,078 "	旅費及び交通費	629 "	賃借料	614 "	貸倒引当金繰入額	△2 "	のれん償却費	724 "
役員報酬及び給与手当	3,794百万円																																												
賞与引当金繰入額	499 "																																												
役員賞与引当金繰入額	28 "																																												
退職給付費用	230 "																																												
減価償却費	381 "																																												
研究開発費	361 "																																												
運送費及び保管料	915 "																																												
旅費及び交通費	559 "																																												
賃借料	481 "																																												
貸倒引当金繰入額	46 "																																												
のれん償却費	769 "																																												
役員報酬及び給与手当	4,122百万円																																												
賞与引当金繰入額	553 "																																												
役員賞与引当金繰入額	21 "																																												
退職給付費用	239 "																																												
減価償却費	314 "																																												
研究開発費	375 "																																												
運送費及び保管料	1,078 "																																												
旅費及び交通費	629 "																																												
賃借料	614 "																																												
貸倒引当金繰入額	△2 "																																												
のれん償却費	724 "																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	13,156百万円		16,246百万円
	預入期間3か月超の定期預金		預入期間3か月超の定期預金
	△233 "		△175 "
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	12,922 "		16,070 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,100千株、1,428百万円を取得しました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,129千株、2,274百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	19,059	20,068	39,128	—	39,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,059	20,068	39,128	—	39,128
セグメント利益	539	2,843	3,383	△1,455	1,928

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	22,789	20,227	43,016	—	43,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,789	20,227	43,016	—	43,016
セグメント利益	1,877	2,054	3,932	△1,624	2,307

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,624百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	459	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	459	383
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,282	79,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第71期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 462百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日機装株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐 敏彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
(平成23年7月4日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 甲斐 敏彦は、当社の第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

